

平成29年度

金山町の統一的な基準による財務書類の概要



平成31年3月

金山町

統一的な基準による財務書類の概要

1. 統一的な基準による財務書類とは

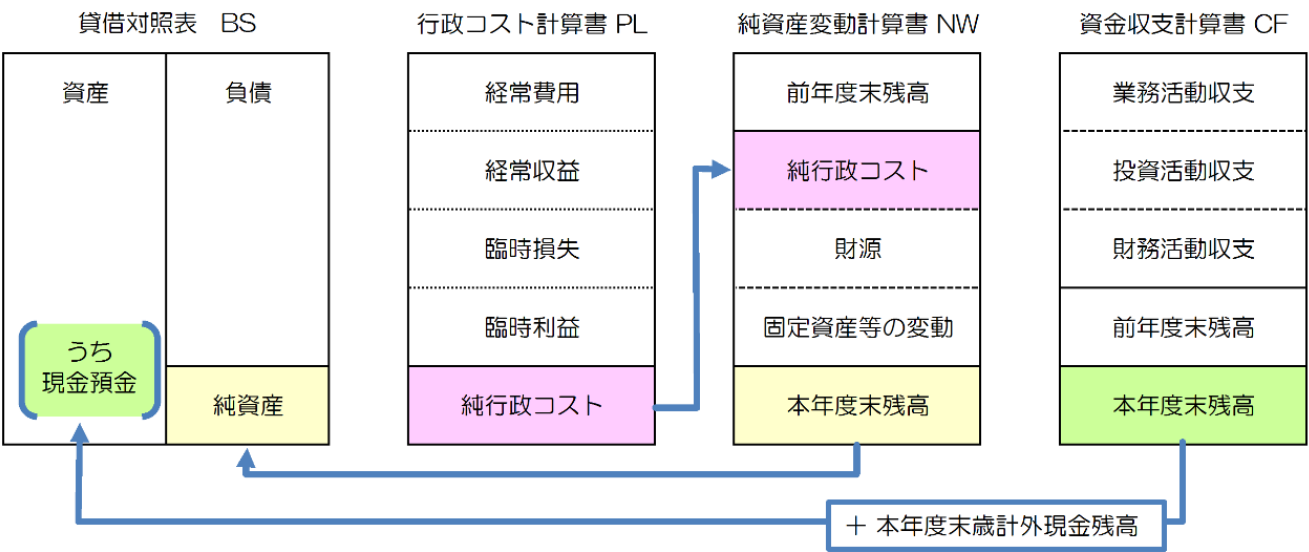
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費等の見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

当町の対象とする会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
		町営バス事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定
		国民健康保険特別会計直営診療施設勘定
		簡易水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		介護保険特別会計
		特定地域生活排水処理事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		特定環境保全公共下水道事業特別会計
	一部事務組合、 第三セクター等	福島県市町村総合事務組合
		会津若松地方広域市町村圏整備組合
		福島県後期高齢者医療広域連合
		(株)会津かねやま
		(株)奥会津金山大自然

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 金山町の財務書類の概要

次のページからは、平成 29 年度の金山町の財務書類の概要版を掲載しています。前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、2,102 人（平成 30 年 4 月 1 日時点）を基にして算出しています。

(1) 全体貸借対照表

どのくらい資産を保有しているか

(平成30年

年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈事業用資産〉

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産
(インフラ資産を除く)

〈インフラ資産〉

道路、橋りょうなど

〈物品〉

自動車など、取得価格50万円以上の物品

〈建設仮勘定〉

建設中の固定資産にかかる支出額

〈投資その他の資産〉

第三セクター等の出資金や流動資産に区分されるもの意外の基金積立金など

【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

〈未収金〉

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額(税や保険料等の滞納金、繰越事業に係る国県支出金等の財源など)

〈短期貸付金〉

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

〈基金〉

財政調整基金及び減債基金の基金残高

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	9,716,624
有形固定資産	8,028,331
事業用資産	3,751,333
土地	984,144
立木竹	-
建物	8,213,623
建物減価償却累計額	△ 5,768,657
工作物	889,789
工作物減価償却累計額	△ 568,950
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,384
インフラ資産	4,095,624
土地	49,282
建物	59,639
建物減価償却累計額	△ 2,568
工作物	8,302,534
工作物減価償却累計額	△ 4,342,737
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	29,475
物品	881,641
物品減価償却累計額	△ 700,267
無形固定資産	-
ソフトウェア	-
その他	-
投資その他の資産	1,688,293
投資及び出資金	57,928
有価証券	13,612
出資金	44,316
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	32,568
長期貸付金	41,529
基金	1,556,269
減債基金	-
その他	1,556,269
その他	-
徴収不能引当金	-
流動資産	1,814,738
現金預金	313,878
未収金	2,964
短期貸付金	4,369
基金	1,493,527
財政調整基金	1,170,710
減債基金	322,817
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-
繰延資産	-
資産合計	11,531,362

3月31日現在)

どのように資産を調達している

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	3,946,805
地方債等	3,507,853
長期未払金	-
退職手当引当金	438,952
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	495,846
1年内償還予定地方債	382,860
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	36,398
預り金	16,654
その他	59,934
負債合計	4,442,651
【純資産の部】	
固定資産等形成分	11,214,520
余剰分(不足分)	△ 4,125,808
他団体出資等分	-
純資産合計	7,088,711
負債及び純資産合計	11,531,362

【固定負債】

1年を越えて返済時期が到来する負債

〈地方債〉

資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの(現金の支出は無し)

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

〈1年以内償還予定地方債〉

町債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与等引当金〉

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

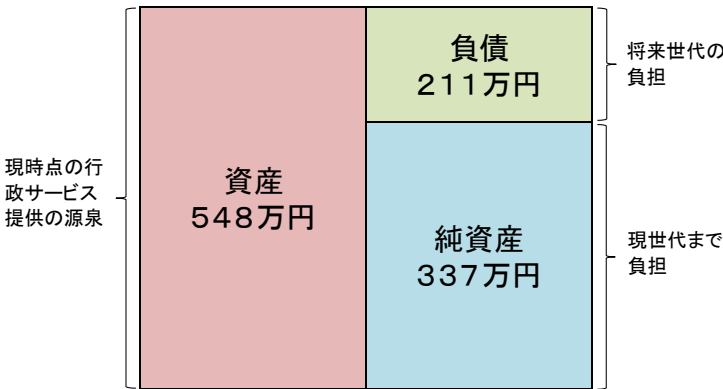
〈預り金〉

地方自治体の所有に属せず、支払資金にあてることのできない現金(歳入歳出外現金)や保険料等で翌年度還付となる額など

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

町民一人当たりの貸借対照表



※金山町の人口(現住人口) 2,102人 (平成30年4月1日現在)

平成29年度における町民一人当たりの資産は548万円、同負債は211万円、資産から負債を差し引いた純資産は337万円となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)と、その対価として得られた財源(経常収益)を示します。この経費には、これまでの官庁会計では考慮されていなかった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

【経常費用】
人件費や物件費など経常的に発生する費用
〈人件費〉
職員給与や議員報酬、退職給付費用など
〈物件費等〉
備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、減価償却費(償却資産の経年劣化等に伴う減少額)など

【移転費用】
各種団体への補助金や児童手当、社会保障経費など

【経常収益】
住宅の使用料や証明書発行の手数料、診療収入など経常的に生じる利益

【臨時損失】
資産の除却や出資団体等の業績低下により生じた損失

【臨時利益】
資産の売却等により生じた利益

科目	金額
経常費用	3,505,145
業務費用	2,151,643
人件費	608,180
職員給与費	449,177
賞与等引当金繰入額	36,398
退職手当引当金繰入額	5,995
その他	116,610
物件費等	1,482,095
物件費	863,125
維持補修費	176,814
減価償却費	442,157
その他	-
その他の業務費用	61,368
支払利息	24,303
徴収不能引当金繰入額	-
その他	37,065
移転費用	1,353,502
補助金等	1,292,456
社会保障給付	56,574
その他	4,472
経常収益	273,643
使用料及び手数料	87,065
その他	186,578
純経常行政コスト	3,231,502
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,899
資産売却益	5,899
その他	-
純行政コスト	3,225,603

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,849,624	11,072,916		△ 4,223,292
純行政コスト(△)	△ 3,225,603			△ 3,225,603
財源	3,464,330			3,464,330
税収等	2,679,113			2,679,113
国県等補助金	785,216			785,216
本年度差額	238,727			238,727
固定資産等の変動(内部変動)		141,243		△ 141,243
有形固定資産等の増加		507,290		△ 507,290
有形固定資産等の減少		△ 442,967		442,967
貸付金・基金等の増加		388,777		△ 388,777
貸付金・基金等の減少		△ 311,857		311,857
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	360	360		
他団体出資等分の増加	－			
他団体出資等分の減少	－			
比例連結割合変更に伴う差額	－	－		－
その他	－	－		－
本年度純資産変動額	239,087	141,603		97,484
本年度末純資産残高	7,088,711	11,214,520		△ 4,125,808

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動(経常的収支)」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

【業務活動収支】

「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味しています。

【投資活動収支】

固定資産や投資、出資などの取得・売却等に係る支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

地方債の発行・償還などに係る収支

この区分の収支差額がプラスになると町債残高が増加していることを意味します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,054,212
業務費用支出	1,700,710
人件費支出	600,214
物件費等支出	1,039,129
支払利息支出	24,303
その他の支出	37,065
移転費用支出	1,353,502
補助金等支出	1,292,456
社会保障給付支出	56,574
その他の支出	4,472
業務収入	3,600,806
税収等収入	2,679,904
国県等補助金収入	702,216
使用料及び手数料収入	87,779
その他の収入	130,908
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	546,595
【投資活動収支】	
投資活動支出	859,131
公共施設等整備費支出	507,290
基金積立金支出	330,121
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,720
その他の支出	-
投資活動収入	430,006
国県等補助金収入	142,782
基金取崩収入	261,526
貸付金元金回収収入	19,798
資産売却収入	5,899
その他の収入	-
投資活動収支	△ 429,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	494,838
地方債等償還支出	434,904
その他の支出	59,934
財務活動収入	376,291
地方債等発行収入	376,291
その他の収入	-
財務活動収支	△ 118,547
本年度資金収支額	△ 1,078
前年度末資金残高	298,302
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	297,224

前年度末歳計外現金残高	14,066
本年度歳計外現金増減額	2,588
本年度末歳計外現金残高	16,654
本年度末現金預金残高	313,878

(5) 財務書類間の相互関係及び概要

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	9,716	固定負債	3,947
事業用資産	3,751	地方債	3,508
インフラ資産	4,096	その他	439
物品	181	流動負債	495
無形固定資産	0	負債合計	4,442
投資その他	1,688	純資産	
流動資産	1,815	純資産合計	7,089
現金預金	314		
基金	1,494		
その他	7		
資産合計	11,531		

+ 歳計外現金17

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	3,601	業務支出	3,054
税収等	2,680	業務費用支出	1,701
国県等補助金	702	移転費用支出	1,353
使用料手数料	88	臨時支出	0
その他	131		
臨時収入	0	投資活動支出	859
投資活動収入	430	公共施設等整備費	507
国県等補助金	143	基金積立	330
基金取崩	262	その他	22
その他	25		
財務活動収入	376	財務活動支出	495
地方債発行	376	地方債償還	435
その他	0	その他	60
前年度末資金残高	298	本年度末資金残高	297

全体行政コスト計算書 PL			
経常費用	3,506	経常収益	274
業務費用	2,152	使用料手数料	87
人件費	608	その他	187
物件費等	1,482	臨時利益	6
(うち減価償却費 442)			
その他	62		
移転費用	1,354	純行政コスト	3,226
補助金等	1,292		
社会保障給付	56		
その他	6		
臨時損失	0		

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	3,226	財源	3,465
		税収等	2,679
		国県等補助金	786
その他増減	0		
本年度末 純資産残高	7,089	前年度末 純資産残高	6,850

全体会計の貸借対照表 BS から、一般会計等に加え各特別会計の資産が加わり、資産合計 115 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道、下水道、農業集落排水等設備を含む）だけで全体の約 68%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 39 億円と負債合計 44 億円のうち約 89%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 32 億円となっており、町民 1 人あたり約 153 万円となっています。